



平成18年12月期 決算短信（連結）

平成19年2月15日

上場会社名 シークス株式会社  
コード番号 7613

上場取引所（所属部） 東京・大阪（市場第一部）  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.six.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長兼関連事業部長

氏名 村瀬 漢章  
氏名 水谷 嘉弘 TEL (06)6266-6415

決算取締役会開催日 平成19年2月15日

親会社等の名称 サカタインクス株式会社(コード番号：4633) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.2%  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	129,333	( 15.0 )	3,097	(△0.7)	3,126	( 4.9 )
17年12月期	112,474	( 5.2 )	3,118	( 49.6 )	2,980	( 34.4 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期 純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	771	(△70.9)	61	24	—	—	5.5	6.4	2.4			
17年12月期	2,650	( 153.5 )	209	04	—	—	23.2	6.9	2.6			

(注) ① 持分法投資損益 18年12月期 △44百万円 17年12月期 5百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年12月期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	51,207	—	14,813	—	28.6	1,160	85	
17年12月期	46,254	—	13,424	—	29.0	1,064	10	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 12,599,970株 17年12月期 12,599,970株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月期	2,739	△2,800	△959	4,613				
17年12月期	5,793	△2,277	△2,090	5,518				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	65,038	—	1,107	—	390	—
通期	142,733	—	3,303	—	1,541	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円30銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7～8ページをご参照下さい。

## 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社14社、非連結子会社1社、関連会社8社(うち持分法適用関連会社3社)、合弁会社等14社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
<b>(連結子会社)</b>						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 107,550	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
Nansha Sakata Ink Corp.	中国 広東省	千中国元 2,077	50.00	製造・商品の販売 および原材料の仕入	その他部門	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd.	タイ サムトブラカ ン県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ パサイ市	千フィリピン ペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,078	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
<b>(持分法適用関連会社)</b>						
TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.	中国 江蘇省	千中国元 99,325	20.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピン ペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

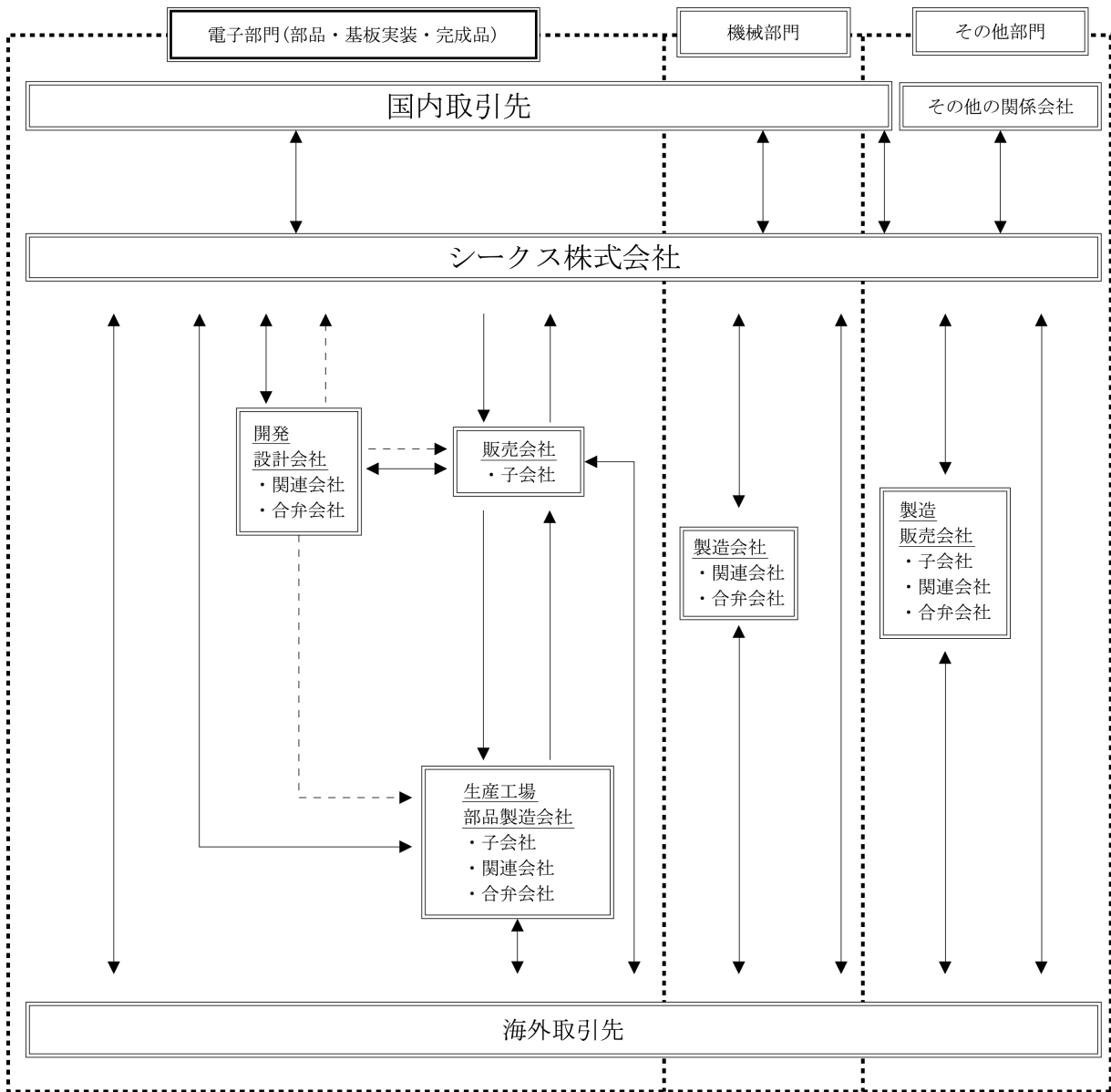
(注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。

3 SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。

(非連結子会社)	国名	事業部門
SIIX do Brasil Ltda.	ブラジル	電子部門
(主な関連会社)		
株式会社ティーエス・プロ	日本	電子部門
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)	その他部門
PFU Technology (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	電子部門
Delsa Chemicals and Multi Products Inc.	フィリピン	その他部門
(主な合弁会社)		
東洋アイテック株式会社	日本	電子部門
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国	〃
Kyokuto China Limited	中国(香港)	〃
Stars Microelectronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	〃
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン	〃
Shinto Welbest Mfg. Inc.	フィリピン	その他部門

# 事業の系統図



————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

## 経営方針

### 1. 会社経営の基本方針

近年、先進国においては市場の成熟とともに消費者ニーズが益々多様化し、また、アジアを中心として新興市場が急速に成長するなど、世界的にマーケット構造が変化しており、企業は調達・製造・販売・物流等あらゆる面で、グローバルに、かつタイムリーに資源を配置・活用することが経営の重要課題になってきております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを企業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット（顧客価値）として提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに中間配当金として1株につき普通配当7円50銭を実施しており、これに期末配当金として7円50銭を加え、年15円の配当を行う予定です。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、さらに一層の株式の流動性向上のため、平成17年2月には1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。今後も、株式市場の趨勢や当社株価の推移などを勘案し、必要に応じて適切な対応を図ってまいります。

### 4. 目標とする経営指標

中期的には、平成20年度に連結ベースで売上高1,600億円、経常利益48億円の達成を目標としております。また、株主価値重視の観点から、連結ROE15%以上を目標経営指標としております。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界においては、企業の海外進出の増加に伴って、グローバルな生産・物流ネットワークの構築が本格化しております。これは即ち、人件費等安価な製造コストを求めて生産基地を移転するという従来型の海外進出から、新興工業国を中心に急速に拡大する海外消費市場をターゲットにした本格的な現地生産・現地販売の必要性がますます高まっていることが背景にあります。また、国際的な生産・物流ネットワーク化の動きは、「国内と海外」だけでなく「海外と海外」を結ぶグローバルなモノの動きを加速しております。これに伴って、製造メーカーのニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材および製品物流を含めて、国内生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、まさにこうした企業の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「製造機能を併せ持つ商社・物流機能」と「グローバルな物流・製造ネットワーク」を活かし、「日本のモノづくりを海外でも可能にする」トータルなEMS（電子機器受託製造）サービスを提供していくことにより事業の拡大をはかってまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループは、前項で述べたような企業のグローバルな生産・物流ネットワーク構築本格化の動きを商機として、事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① グローバル拠点ネットワークの充実と拠点間シナジー効果の一層の発揮
- ② 国を跨いだジャストインタイム納入に対応できる国際物流体制の整備
- ③ 部材コスト削減ニーズに対応したグローバルな部材調達力・提案力の強化
- ④ デジタル機器、車載機器など海外生産品目の高度化に対応した製造能力・技術の高度化
- ⑤ 電子機器のデジタル化・ネットワーク化や車載機器の電子化など、エレクトロニクス分野の変革に着目した新規ビジネスの開拓

## 7. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
サカタインクス株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.2% (一)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

### (2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け等

平成18年12月31日現在、サカタインクス株式会社の当社の議決権所有比率は22.2%であり、当社は同社の持分法適用関連会社にあたります。また、当社は同社の主要製品である印刷インキの販売に関して、一部地域への輸出窓口になっており、当社ではその他部門で取り扱っております。また当社監査役3名のうち、サカタインクス株式会社の監査役1名が当社の非常勤監査役となっております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度において、当社のサカタインクス株式会社からの仕入額は1億5千1百万円（連結仕入実績の0.1%）となっております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、わが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、雇用環境の改善に支えられて個人消費も堅調な伸びを見せるなど、順調に景気拡大が進みました。米国経済は、下半期における住宅投資の失速を受けて調整局面に入りつつあるとみられますが、個人消費が依然として力強さを維持したことから、景気は底堅く推移しました。欧州経済は、輸出、設備投資が緩やかに拡大するとともに、雇用環境の改善を背景として個人消費も堅調に推移しました。アジア経済は、特に中国、インドにおいて、所得の増大に伴って個人消費を中心とした内需が拡大するとともに、投資と輸出に牽引されて高い成長が持続しました。一方、その他のアジア地域では、後半に入ってから、一部にIT・デジタル分野における在庫調整の動きもあり、景気拡大のテンポはやや鈍化しました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、プラズマや液晶等の薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等のデジタル映像機器の出荷が大きく増加しました。また、カーエレクトロニクス機器では、安全・環境面に対する高いニーズを背景に、自動車の電装化が一層進展し、市場は順調に拡大しました。

一方、海外では、デジタルカメラ、DVDレコーダー等のデジタルAV機器、パソコン、スキャナー、プリンター等のコンピュータ関連機器並びにこれらの機器に使用される電子部品やデバイス等の出荷が好調に推移しました。高付加価値製品の世界同時発売など、製品戦略のグローバル化が進展する中、価格競争はさらに激化しており、生産拠点の海外移転やグローバル生産体制の構築等、適地生産化が一層進んでおります。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は1,293億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、168億5千9百万円の増加（15.0%増）となりました。利益面では、製造部門における生産設備増強に伴う減価償却費負担の増加等により、営業利益は30億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ、2千1百万円の減少（0.7%減）となりました。また、経常利益は31億2千6百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億4千6百万円の増加（4.9%増）となりました。当期純利益は、7億7千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、18億7千9百万円の減少（70.9%減）となりましたが、これは主に前連結会計年度に特別利益の計上があったためです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （電子部門）

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子部品・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。この部門では、車載オーディオ機器等の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ・エアコン用部材および産業機器等の出荷が増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,189億3百万円となり、前連結会計年度に比べ、181億5千6百万円の増加（18.0%増）となりました。営業利益はデジタル家電分野における新規プロジェクトの立ち上げが遅れ、生産設備の増強に伴う減価償却費負担を吸収しきれなかった結果、40億1千1百万円となり、前連結会計年度に比べ、1億8千4百万円の減少（4.4%減）となりました。

(機械部門)

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取り扱っております。オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が減少し、当連結会計年度の売上高は98億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、22億9千3百万円の減少(18.9%減)となりました。営業利益は3千2百万円となり、前連結会計年度に比べ、5百万円の増加(21.3%増)となりました。

(その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他等を取り扱っております。当連結会計年度の売上高は20億2千万円となり、前連結会計年度に比べ、8千8百万円の減少(4.2%減)となりました。営業利益は1億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ、0百万円の増加(0.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内)

デジタルカメラ・業務用AV機器用部材および空気清浄機等の出荷が増加した事により、売上高は564億1千9百万円と前連結会計年度に比べて22億5千1百万円の増加(4.2%増)となりました。営業利益は、14億6千万円となり、前連結会計年度に比べ、1億3千2百万円の減少(8.3%減)となりました。

(アジア)

車載オーディオ機器等の出荷が減少しましたが、デジタルカメラ・エアコン用部材および産業機器等の出荷が増加したため、売上高は941億1千7百万円と前連結会計年度に比べて174億5千9百万円の増加(22.8%増)となりました。営業利益は29億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ、5千5百万円の減少(1.8%減)となりました。

(欧州)

携帯電話用液晶モジュール等の出荷が減少したため、売上高は35億5千5百万円となり、前連結会計年度に比べて18億2千2百万円の減少(33.9%減)となりました。その結果、営業損失は7億6百万円となり、前連結会計年度に比べ1億3千7百万円増加しました。(前連結会計年度は5億6千8百万円の営業損失)

(米州)

業務用AV機器用部材およびカメラモジュール用部材の出荷が増加したため、売上高は122億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べて33億2千8百万円の増加(37.1%増)となりました。営業利益は5億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、2億7千7百万円の増加(104.3%増)となりました。

なお、従来、(米州)は(その他)として表示しておりましたが、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

## 2)次期(平成19年12月期)の見通し

平成19年度の世界経済につきましては、米国での住宅投資の減速感、中国の対外収支不均衡の拡大等、先行きの不透明感が強まりつつあり、楽観できない要素はあるものの、エネルギー価格も落ち着きを取り戻す気配を見せ始めており、また中国・インドの景気拡大に牽引され、全体として引き続き拡大基調を維持するものと想定されます。我が国でも、設備投資および個人消費が緩やかに増大しつつあり、景気は堅調に推移するものと予想されます。エレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電、車載関連機器、および情報機器等の分野で引き続き市場の拡大が見込まれますが、世界規模での価格競争はさらに激

化するものと考えられ、これに対応すべく生産拠点の海外シフトがさらに進んでいくものと予想されま  
す。

こうした環境下、当社といたしましては、デジタル家電、車載関連機器、情報機器関連分野を重点に、  
部品・部材販売および基板実装事業などのビジネスに取り組んでまいり所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,427億円（前年比10.4%増）、経常利益33億円（前年比  
5.6%増）、当期純利益15億円（前年比99.7%増）を予想しております。通期の業績見通しにおける為替  
レートは1米ドル115円を前提としております。

※なお、本資料で記述されております業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報にもとづき当社が判断した予想であり、  
潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと  
異なる結果となる可能性があることをご了承願います。



## 2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入れによる収入の増加等がありましたが、有形固定資産の取得による支出、たな卸資産の増加等により、9億4百万円減少し、当連結会計年度末における資金は46億1千3百万円（16.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は27億3千9百万円（前連結会計年度は57億9千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億5千8百万円に対し、たな卸資産の増加額23億1千2百万円の減少要因があったものの、減価償却費18億5千万円、仕入債務の増加13億5千2百万円の増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は28億円（前連結会計年度は22億7千7百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億5千1百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は9億5千9百万円（前連結会計年度は20億9千万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入31億4千6百万円に対し、短期借入金の純減額26億5千3百万円、長期借入金の返済による支出12億8千5百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

		平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率	(%)	29.0	28.6
時価ベースの自己資本比率	(%)	53.3	33.2
債務償還年数	(年)	2.4	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	17.5	6.2

(注) 各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所第一部）×期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、ファイナンス・リース債務の各残高の合計であります。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載したものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

#### (3) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、アジア地域11社（うち中国4社 ※香港を含む）、欧州2社、北米1社、南米1社を有し、また関連会社8社（うち持分法適用関連会社3社）等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治的・経済的要因の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により、必要な事業資金を調達しております。有利子負債には変動金利で調達している資金もあり、固定金利調達へのシフトやデリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで、金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,518,343		4,636,549		△881,793	△16.0	
2 受取手形及び売掛金		16,676,602		19,005,945		2,329,343	14.0	
3 たな卸資産		9,505,550		12,747,215		3,241,665	34.1	
4 繰延税金資産		177,753		241,447		63,693	35.8	
5 その他		2,216,665		1,861,097		△355,568	△16.0	
貸倒引当金		△277,779		△719,881		△442,102	—	
流動資産合計		33,817,134	73.1	37,772,373	73.8	3,955,238	11.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		3,973,286		5,220,810				
減価償却累計額		1,182,836	2,790,450	1,562,025	3,658,785	868,334	31.1	
(2) 機械装置及び運搬具		7,916,155		10,423,432				
減価償却累計額		3,689,854	4,226,300	5,545,485	4,877,947	651,646	15.4	
(3) 工具、器具及び備品		1,335,938		1,288,304				
減価償却累計額		985,088	350,849	1,026,034	262,270	△88,579	△25.2	
(4) 土地			1,182,281		1,373,692	191,410	16.2	
(5) 建設仮勘定			446,809		117,658	△329,150	△73.7	
有形固定資産合計			8,996,691	19.5	10,290,353	20.1	1,293,661	14.4
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			67,505		90,876	23,370	34.6	
(2) その他	※1		168,073		141,828	△26,244	△15.6	
無形固定資産合計			235,579	0.5	232,705	△2,874	△1.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2		2,145,938		1,986,556	△159,381	△7.4	
(2) 出資金	※2		433,154		442,499	9,344	2.2	
(3) 長期貸付金			66,471		66,202	△269	△0.4	
(4) 繰延税金資産			23,072		17,206	△5,865	△25.4	
(5) その他			843,939		793,233	△50,705	△6.0	
貸倒引当金			△307,808		△393,878	△86,070	—	
投資その他の資産合計			3,204,767	6.9	2,911,819	△292,947	△9.1	
固定資産合計			12,437,038	26.9	13,434,878	997,840	8.0	
資産合計			46,254,172	100.0	51,207,251	4,953,078	10.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,261,446		18,681,552		2,420,106	14.9
2 短期借入金		9,522,044		9,287,327		△234,717	△2.5
3 未払費用		839,196		1,005,634		166,437	19.8
4 未払法人税等		1,098,121		918,201		△179,919	△16.4
5 繰延税金負債		41,859		256		△41,602	△99.4
6 その他		610,468		1,785,819		1,175,350	192.5
流動負債合計		28,373,136	61.4	31,678,791	61.9	3,305,655	11.7
II 固定負債							
1 長期借入金		2,995,734		3,237,426		241,692	8.1
2 退職給付引当金		120,293		110,992		△9,301	△7.7
3 役員退職慰労引当金		140,990		149,990		9,000	6.4
4 繰延税金負債		977,170		1,167,962		190,792	19.5
5 その他	※3	71,189		48,936		△22,253	△31.3
固定負債合計		4,305,377	9.3	4,715,308	9.2	409,930	9.5
負債合計		32,678,514	70.7	36,394,100	71.1	3,715,585	11.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		151,057	0.3	—		—	
(資本の部)							
I 資本金	※4	2,144,000	4.6	—		—	
II 資本剰余金		1,853,000	4.0	—		—	
III 利益剰余金		9,095,660	19.7	—		—	
IV その他有価証券評価差額金		312,393	0.7	—		—	
V 為替換算調整勘定		19,578	0.0	—		—	
VI 自己株式	※7	△32	△0.0	—		—	
資本合計		13,424,600	29.0	—		—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		46,254,172	100.0	—		—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,144,000	4.2	—	
2 資本剰余金		—		1,853,000	3.6	—	
3 利益剰余金		—		9,661,278	18.9	—	
4 自己株式		—		△32	0.0	—	
株主資本合計		—		13,658,246	26.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		167,530	0.3	—	
2 繰延ヘッジ損益		—		617	0.0	—	
3 為替換算調整勘定		—		800,292	1.5	—	
評価・換算差額等合計		—		968,439	1.8	—	
III 少数株主持分		—		186,465	0.4	—	
純資産合計		—		14,813,151	28.9	—	
負債・純資産合計		—		51,207,251	100.0	—	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)	
I 売上高	※ 1		112,474,303	100.0		129,333,907	100.0	16,859,604	15.0	
II 売上原価			104,114,288	92.6		120,570,343	93.2	16,456,054	15.8	
売上総利益			8,360,014	7.4		8,763,563	6.8	403,549	4.8	
III 販売費及び一般管理費			5,241,112	4.7		5,666,100	4.4	424,988	8.1	
営業利益			3,118,901	2.7		3,097,462	2.4	△21,439	△0.7	
IV 営業外収益										
1 受取利息			44,936			105,798				
2 受取配当金			22,152			34,694				
3 連結調整勘定償却額			8,762			—				
4 負ののれん償却額			—			9,048				
5 不動産賃貸料			75,978			60,016				
6 持分法による投資利益			5,653			—				
7 為替差益			—			140,547				
8 その他			168,387	325,870	0.3	265,406	615,511	0.5	289,640	88.9
V 営業外費用										
1 支払利息			328,570			464,700				
2 持分法による投資損失		—			44,933					
3 為替差損		38,077			—					
4 その他		97,905	464,553	0.4	76,874	586,508	0.5	121,954	26.3	
経常利益			2,980,218	2.6		3,126,465	2.4	146,247	4.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		47,005			7,718				
2 投資有価証券売却益		46,594			338				
3 固定資産売却益	※2	86,437			14,347				
4 関係会社株式売却益	※3	2,369,939	2,549,976	2.3	—	22,405	0.0	△2,527,571	△99.1
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損		56,617			283				
2 投資有価証券評価損		3,053			—				
3 固定資産売却損		4,422			309				
4 固定資産除却損	※4	1,396			33,147				
5 本社改修費用	※5	—			10,435				
6 貸倒引当金繰入額	※6	—			413,814				
7 たな卸資産評価損	※7	639,414			—				
8 たな卸資産処分損	※8	249,843			—				
9 のれん一括償却額		—			128,245				
10 減損損失	※9	—	954,747	0.8	104,227	690,463	0.5	△264,284	△27.7
税金等調整前 当期純利益			4,575,447	4.1		2,458,407	1.9	△2,117,039	△46.3
法人税、住民税 及び事業税		1,375,978			1,447,413				
法人税等調整額		562,663	1,938,642	1.7	202,234	1,649,648	1.3	△288,993	△14.9
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			14,138	0.0		△37,141	0.0	△51,279	△362.7
当期純利益			2,650,943	2.4		771,617	0.6	△1,879,325	△70.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,853,000
II	資本剰余金期末残高		1,853,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,745,222
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	2,650,943	2,650,943
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	157,499	
	2 役員賞与	20,000	
	3 海外子会社の基準通貨変更に伴う減少高	123,005	300,505
IV	利益剰余金期末残高		9,095,660



### 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			△188,999		△188,999
当期純利益(千円)			771,617		771,617
役員賞与の支給(千円)			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(千円)				—		△188,999
当期純利益(千円)				—		771,617
役員賞与の支給(千円)				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		4,575,447	2,458,407	△2,117,039
2 減価償却費		1,397,228	1,850,085	452,856
3 減損損失		—	104,227	104,227
4 連結調整勘定償却額		△8,762	—	8,762
5 のれん償却額		—	23,013	23,013
6 貸倒引当金の増減額		202,340	434,274	231,933
7 受取利息及び受取配当金		△67,089	△140,492	△73,403
8 支払利息		328,570	464,700	136,129
9 為替差損益		38,077	3,938	△34,138
10 持分法による投資損益		△5,653	44,933	50,587
11 売上債権の増減額		△33,702	△1,475,425	△1,441,723
12 たな卸資産の増減額		△526,812	△2,312,775	△1,785,963
13 未収消費税等の増減額		533,337	192,871	△340,465
14 仕入債務の増減額		2,358,104	1,352,862	△1,005,242
15 前受金の増減額		—	834,830	834,830
16 関係会社株式売却益		△2,369,939	—	2,369,939
17 たな卸資産評価損		639,414	—	△639,414
18 たな卸資産処分損		249,843	—	△249,843
19 のれん一括償却額		—	128,245	128,245
20 その他		△165,683	763,580	929,264
小計		7,144,721	4,727,278	△2,417,443
21 利息及び配当金の受取額		67,223	140,492	73,268
22 利息の支払額		△330,329	△445,163	△114,833
23 法人税等の支払額		△1,088,050	△1,682,630	△594,579
営業活動による キャッシュ・フロー		5,793,564	2,739,977	△3,053,587
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,995,493	△2,651,382	1,344,110
2 有形固定資産の売却等による 収入		92,463	15,533	△76,930
3 無形固定資産の取得による支出		△19,958	△80,995	△61,037
4 投資有価証券の取得による支出		△15,996	△70,519	△54,523
5 投資有価証券の売却等による 収入		350,233	4,187	△346,046
6 貸付けによる支出		△128,519	△2,200	126,319
7 貸付金の回収による収入		682,604	5,669	△676,934
8 関係会社への出資金の 払込による支出		—	△4,806	△4,806
9 関係会社株式の売却による収入		1,346,901	—	△1,346,901
10 連結子会社に対する 追加出資による支出		△237,398	—	237,398
11 その他		△352,090	△16,232	335,858
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,277,253	△2,800,747	△523,493
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△2,682,756	△2,653,822	28,934
2 長期借入れによる収入		500,000	3,146,582	2,646,582
3 長期借入金の返済による支出		△932,795	△1,285,019	△352,224
4 配当金の支払額		△156,237	△188,644	△32,406
5 少数株主への配当金の支払額		△8,418	△9,407	△988
6 セールズアンドリースバックに よる収入		1,579,866	78,632	△1,501,233
7 社債の償還による支出		△300,000	—	300,000
8 その他		△89,913	△48,160	41,752
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,090,255	△959,839	1,130,416
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		405,269	115,829	△289,440
V 現金及び現金同等物の増減額		1,831,325	△904,780	△2,736,105
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,687,018	5,518,343	1,831,324
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		5,518,343	4,613,563	△904,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数15社 連結子会社の名称については、「企業集団の概況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、イスロン株式会社は、当連結会計年度中において全株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。また、Sluzba SIIX Electronics s. r. o. は当連結会計年度中に SIIX EMS Slovakia s. r. o. に社名変更しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、SIIX Logistics Singapore Pte. Ltd. につきましては当連結会計年度中に清算を終了しております。</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の概況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当連結会計年度中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p> <p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors(Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics(Suzhou)Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda. 持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology(Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左 在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 ……同左</p> <p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……同左  在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法 在外連結子会社 ……定額法</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="566 896 933 1041"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および通貨オプション取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債権債務および通貨オプション取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建金銭債権債務および通貨オプション取引							
金利スワップ取引	借入金							
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左						
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左						
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は見積り年数(20年以内)で均等償却することにしております。	—————						
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは見積り年数(20年以内)で均等償却することにしております。						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分にもとづいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度256,209千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(外形標準課税導入に伴う税効果会計への影響) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,329千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が21,329千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>※1 連結調整勘定 160,307千円を含んでおります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 270,150千円</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 367,052千円</p> <p>※3 連結調整勘定 28,002千円を含んでおります。</p> <p>※4 発行済株式総数(普通株式) 12,600,000株</p> <p>5 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">イスロン株式会社 51,166千円</p> <p>6 輸出手形割引高 33,643千円</p> <p>※7 自己株式数(普通株式) 30株</p>	<p>※1 ———</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 307,035千円</p> <p style="padding-left: 40px;">出資金 374,762千円</p> <p>※3 のれん 18,954千円を含んでおります。</p> <p>※4 ———</p> <p>5 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">MagnaChip Semiconductor 株式会社 27,237千円 (旧イスロン株式会社)</p> <p>6 輸出手形割引高 12,433千円</p> <p>※7 ———</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">429,285千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">181,744千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">429,941千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212,326千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,768,792千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">440,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70,475千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">330,255千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">126,870千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,359千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	429,285千円	運賃荷造費	181,744千円	支払手数料	429,941千円	貸倒引当金繰入額	212,326千円	給与及び手当	1,768,792千円	賞与	440,502千円	退職給付費用	70,475千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	福利厚生費	330,255千円	貸借費	126,870千円	減価償却費	301,359千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">442,836千円</td></tr> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">261,410千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">426,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,648千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,937,288千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">449,012千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98,440千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,250千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">366,894千円</td></tr> <tr><td>貸借費</td><td style="text-align: right;">195,395千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">301,700千円</td></tr> </table>	旅費・通信費	442,836千円	運賃荷造費	261,410千円	支払手数料	426,487千円	貸倒引当金繰入額	60,648千円	給与及び手当	1,937,288千円	賞与	449,012千円	退職給付費用	98,440千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円	福利厚生費	366,894千円	貸借費	195,395千円	減価償却費	301,700千円
旅費・通信費	429,285千円																																												
運賃荷造費	181,744千円																																												
支払手数料	429,941千円																																												
貸倒引当金繰入額	212,326千円																																												
給与及び手当	1,768,792千円																																												
賞与	440,502千円																																												
退職給付費用	70,475千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円																																												
福利厚生費	330,255千円																																												
貸借費	126,870千円																																												
減価償却費	301,359千円																																												
旅費・通信費	442,836千円																																												
運賃荷造費	261,410千円																																												
支払手数料	426,487千円																																												
貸倒引当金繰入額	60,648千円																																												
給与及び手当	1,937,288千円																																												
賞与	449,012千円																																												
退職給付費用	98,440千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,250千円																																												
福利厚生費	366,894千円																																												
貸借費	195,395千円																																												
減価償却費	301,700千円																																												
※2 固定資産売却益は主として子会社の建物等の売却益であります。	※2 固定資産売却益は主として子会社の機械装置の売却益であります。																																												
※3 イスロン株式会社の株式売却による売却益であります。	※3 ———																																												
※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の運搬具に関するものであります。	※4 固定資産除却損の内容は、主として子会社の工具、器具及び備品等に関するものであります。																																												
※5 ———	※5 本社改修費用の主なものは、固定資産に係る移設費用であります。																																												
※6 ———	※6 貸倒引当金繰入額の内容は、主として取引先への未収入金に対するものであります。																																												
※7 携帯電話用LCDモジュール等の評価減を行っております。	※7 ———																																												
※8 携帯電話用LCDモジュール等の処分による損失であります。	※8 ———																																												
※9 ———	<p>※9 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スロバキア ニトラ市</td> <td>基板実装等</td> <td>機械装置</td> <td>104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227																																				
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																																										
スロバキア ニトラ市	基板実装等	機械装置	104,227																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式 普通株式	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,518,343千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,518,343</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,518,343千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	5,518,343	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,636,549千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△22,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,613,563</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,636,549千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,986	現金及び現金同等物	4,613,563
現金及び預金勘定	5,518,343千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	5,518,343												
現金及び預金勘定	4,636,549千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,986												
現金及び現金同等物	4,613,563												
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結除外したイスロン株式会社の連結除外時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">722,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">775,203</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△789,672</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△650,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,439,672</td> </tr> </table>	流動資産	722,984千円	固定資産	52,218	資産合計	775,203	流動負債	△789,672	固定負債	△650,000	負債合計	△1,439,672	2 —————
流動資産	722,984千円												
固定資産	52,218												
資産合計	775,203												
流動負債	△789,672												
固定負債	△650,000												
負債合計	△1,439,672												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ653,620千円であります。</p>	3 —————												

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	247,714	950,000	702,285
② その他	—	—	—
小計	247,714	950,000	702,285
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	553,910	489,902	△64,007
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	553,910	489,902	△64,007
合計	801,624	1,439,902	638,278

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
350,233	46,594	56,617

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	360,412
投資事業組合	75,472
合計	435,884

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	評価差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	438,371	898,833	460,461
② その他	—	—	—
小計	438,371	898,833	460,461
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	357,163	269,117	△88,046
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	357,163	269,117	△88,046
合計	795,535	1,167,950	372,415

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,187	338	283

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	443,188
投資事業組合	68,382
合計	511,570

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度  
(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△947,943千円
ロ 年金資産	695,100千円
ハ 未積立退職給付債務	△252,842千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,634千円
ホ 未認識過去勤務債務	△66,288千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	206,227千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△111,268千円
チ 前払年金費用	9,025千円
リ 退職給付引当金	△120,293千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	47,222千円
ロ 利息費用	18,285千円
ハ 期待運用収益	△22,344千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	368千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△8,034千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	25,249千円
ト 功労加算金等	11,712千円
チ 退職給付費用	72,458千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年



当連結会計年度  
(自 平成18年1月1日  
至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また従業員の退職等に際して功労加算金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を採用しております。

なお、海外連結子会社では主として確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△922,247千円
ロ 年金資産	750,966千円
ハ 未積立退職給付債務	△171,280千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,338千円
ホ 未認識過去勤務債務	△55,651千円
ヘ 未認識数理計算上の差異	134,394千円
ト 連結貸借対照表計上額純額	△91,199千円
チ 前払年金費用	19,792千円
リ 退職給付引当金	△110,992千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	53,773千円
ロ 利息費用	21,234千円
ハ 期待運用収益	△24,652千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	436千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△7,950千円
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	29,618千円
ト 功労加算金等	33,090千円
チ 退職給付費用	105,550千円

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,457千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,241</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36,018</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">61,357</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">454,267</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">611,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,732</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397,139</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△964,040</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,098</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の配当</td><td style="text-align: right;">△976,683千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△61,260</td></tr> <tr><td>(海外子会社での加速度償却等)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△213,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,251,302</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177,753</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,072</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">短期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,859</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">977,170</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	51,457千円	退職給付引当金	43,778	役員退職慰労引当金	57,241	貸倒引当金	36,018	たな卸資産未実現利益	61,357	たな卸資産評価減	454,267	繰越欠損金	611,284	その他	81,732	繰延税金資産小計	1,397,139	評価性引当額	△964,040	繰延税金資産合計	433,098	留保利益の配当	△976,683千円	減価償却費	△61,260	(海外子会社での加速度償却等)		その他有価証券評価差額金	△213,196	その他	△161	繰延税金負債合計	△1,251,302	繰延税金資産	177,753	長期繰延税金資産	23,072	短期繰延税金負債	41,859	長期繰延税金負債	977,170	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,887</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,895</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90,751</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">107,502</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">115,619</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,392,969</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,938</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,392,969</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,763</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>留保利益の配当</td><td style="text-align: right;">△1,290,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△12,733</td></tr> <tr><td>(海外子会社での加速度償却等)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△109,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,489</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,428,328</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">短期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">241,447</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,206</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">短期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">長期繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,167,962</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	23,168千円	退職給付引当金	34,887	役員退職慰労引当金	60,895	貸倒引当金	90,751	たな卸資産未実現利益	107,502	たな卸資産評価減	115,619	繰越欠損金	1,392,969	その他	85,938	繰延税金資産小計	1,911,733	評価性引当額	△1,392,969	繰延税金資産合計	518,763	留保利益の配当	△1,290,385千円	減価償却費	△12,733	(海外子会社での加速度償却等)		その他有価証券評価差額金	△109,720	その他	△15,489	繰延税金負債合計	△1,428,328	短期繰延税金資産	241,447	長期繰延税金資産	17,206	短期繰延税金負債	256	長期繰延税金負債	1,167,962
投資有価証券評価損	51,457千円																																																																																				
退職給付引当金	43,778																																																																																				
役員退職慰労引当金	57,241																																																																																				
貸倒引当金	36,018																																																																																				
たな卸資産未実現利益	61,357																																																																																				
たな卸資産評価減	454,267																																																																																				
繰越欠損金	611,284																																																																																				
その他	81,732																																																																																				
繰延税金資産小計	1,397,139																																																																																				
評価性引当額	△964,040																																																																																				
繰延税金資産合計	433,098																																																																																				
留保利益の配当	△976,683千円																																																																																				
減価償却費	△61,260																																																																																				
(海外子会社での加速度償却等)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△213,196																																																																																				
その他	△161																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,251,302																																																																																				
繰延税金資産	177,753																																																																																				
長期繰延税金資産	23,072																																																																																				
短期繰延税金負債	41,859																																																																																				
長期繰延税金負債	977,170																																																																																				
投資有価証券評価損	23,168千円																																																																																				
退職給付引当金	34,887																																																																																				
役員退職慰労引当金	60,895																																																																																				
貸倒引当金	90,751																																																																																				
たな卸資産未実現利益	107,502																																																																																				
たな卸資産評価減	115,619																																																																																				
繰越欠損金	1,392,969																																																																																				
その他	85,938																																																																																				
繰延税金資産小計	1,911,733																																																																																				
評価性引当額	△1,392,969																																																																																				
繰延税金資産合計	518,763																																																																																				
留保利益の配当	△1,290,385千円																																																																																				
減価償却費	△12,733																																																																																				
(海外子会社での加速度償却等)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△109,720																																																																																				
その他	△15,489																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,428,328																																																																																				
短期繰延税金資産	241,447																																																																																				
長期繰延税金資産	17,206																																																																																				
短期繰延税金負債	256																																																																																				
長期繰延税金負債	1,167,962																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金消去に係る税金負担額</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	交際費等永久に損金算入されない項目	0.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	△0.2	関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	△0.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額</td><td style="text-align: right;">17.8</td></tr> <tr><td>関係会社受取配当金消去に係る税金負担額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>のれん一括償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	17.8	関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	1.5	持分法投資損益	0.6	のれん一括償却額	2.1	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3																																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	△0.2																																																																																				
関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	△0.0																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3																																																																																				
その他	1.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4																																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0																																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額の当期増加額	17.8																																																																																				
関係会社受取配当金消去に係る税金負担額	1.5																																																																																				
持分法投資損益	0.6																																																																																				
のれん一括償却額	2.1																																																																																				
その他	3.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,714,306	9,650,578	2,109,418	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,786	2,463,957	—	2,496,743	(2,496,743)	—
計	100,747,092	12,114,535	2,109,418	114,971,046	(2,496,743)	112,474,303
営業費用	96,551,084	12,088,032	1,983,864	110,622,981	(1,267,580)	109,355,401
営業利益	4,196,008	26,503	125,553	4,348,064	(1,229,162)	3,118,901
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,910,911	1,645,001	979,596	42,535,509	3,718,663	46,254,172
減価償却費	1,310,224	493	8,548	1,319,266	77,962	1,397,228
資本的支出	3,370,681	—	8,206	3,378,887	181,819	3,560,706

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	45,488,893	2,428,868	893,865	48,811,627	2,395,624	51,207,251
減価償却費	1,757,267	238	8,455	1,765,961	84,123	1,850,085
減損損失	104,227	—	—	104,227	—	104,227
資本的支出	2,413,975	—	20,123	2,434,099	234,513	2,668,612

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,229,162千円

当連結会計年度 1,111,084千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,208,996千円

当連結会計年度 2,723,662千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	国内 (千円)	東南アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,951,799	68,279,775	5,048,602	6,194,125	112,474,303	—	112,474,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,216,084	8,377,782	328,802	2,774,145	32,696,814	(32,696,814)	—
計	54,167,883	76,657,558	5,377,404	8,968,270	145,171,117	(32,696,814)	112,474,303
営業費用	52,574,769	73,606,962	5,945,963	8,702,180	140,829,874	(31,474,473)	109,355,401
営業利益又は営業損失(△)	1,593,114	3,050,596	△568,558	266,090	4,341,242	(1,222,341)	3,118,901
II 資産	14,302,400	31,724,198	3,005,518	2,148,794	51,180,911	(4,926,739)	46,254,172

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	米州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462
II 資産	16,165,562	39,293,572	3,408,468	2,756,924	61,624,527	(10,417,276)	51,207,251

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,229,162千円

当連結会計年度 1,111,084千円

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,208,996千円

当連結会計年度 2,723,662千円

3 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

4 記載対象セグメントの変更

従来、「米州」は「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める重要性が増したため、区分掲記しました。これによる売上高、営業利益に与える影響はありません。

また、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、それに伴う所在地の区分、内容については変更ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	東南アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	70,687,353	5,285,492	9,062,837	3,748,276	88,783,960
II 連結売上高(千円)					112,474,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	62.8	4.7	8.1	3.3	78.9

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… 東南アジア : 中国、シンガポール、フィリピン、タイ

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 …… 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア

欧州 : ドイツ、フランス、イタリア

北米 : アメリカ

その他 : 中南米、オセアニア

2 海外売上高セグメントの名称変更

国または地域の区分の名称は、従来、「東南アジア」「欧州」「北米」「その他」としておりましたが、中国の重要性が増したため、当連結会計年度より「東南アジア」を「アジア」に名称変更いたしました。なお、国または地域の区分、内容については変更ありません。

【関連当事者との関係】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)							
1株当たり純資産額	1,064円10銭	1株当たり純資産額	1,160円85銭						
1株当たり当期純利益金額	209円04銭	1株当たり当期純利益金額	61円24銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>745円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>81円40銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	745円76銭	1株当たり当期純利益金額	81円40銭		
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	745円76銭								
1株当たり当期純利益金額	81円40銭								

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成17年12月31日	当連結会計年度末 平成18年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	14,813,151
普通株式に係る純資産額(千円)		14,626,686
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	186,465
普通株式の発行済株式数(株)	—	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	12,599,970

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,650,943	771,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(17,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,633,943	771,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,970

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

## 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	112,268,043	22.2
機械部門	9,716,519	△18.8
その他部門	1,764,727	△7.3
合計	123,749,289	17.0

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高または振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子部門	118,903,525	18.0
機械部門	9,820,850	△18.9
その他部門	2,020,823	△4.2
合計	130,745,199	13.7

(注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。